陳述書

1 私の経歴について

1951年に東京で生まれ、1979年北海道大学歯学部を卒業後、北海道勤医協歯科、札幌歯科センター副院長、もみじ台歯科所長を経て、1984年から青森県弘前市にて成田歯科クリニックを開業しています。

現在、青森県保険医協会理事、同協会歯科部長、全国保険医団体連合会（保団連）理事（政策部・組織部・海外技工問題担当理事）、青森県保険医協同組合副会長を務めています。

2 海外技工問題に取り組むようになった理由

私が海外技工問題に取り組むようになった第1の理由は、国民の生命と健康の安全確保の観点から、海外技工問題の解決が緊急に求められていると痛感したからです。

中国での餃子問題などで食の安全が社会問題となりましたが、それに対して、生活協同組合（生協）など組織的な対応の遅れも露呈しました。ここでの教訓は、国民の健康の安全の問題は待ってはくれないということです。海外技工問題はなし崩し的に拡大しており、国民の安全のためには少しの躊躇も許されない段階に来ていると思われれます。このような事態に至っている原因は、国や厚生労働省の無責任な姿勢や言動にあります。それが全ての面に露呈しており、これらにメスを入れない限り日本の医療はよくなりません。そのことは、健康施設ペアーレ問題、指導監査問題、医療の抑制策等々への問題への対応を通じて痛感してきていることです。海外技工問題は厚生労働省の反国民的といってもよいほどの無責任さが全て凝集した問題であるといえます。

第2の理由は、歯科技工という問題がいつも歯科医療の陰に隠れてしまい、歯科医師と歯科技工士の利害の対立図だけが表に出てしまうことを憂慮していることです。海外技工問題の解決のためには、歯科医師と歯科技工士が協力して取り組まなければ解決できません。私は、海外技工問題に対する取り組みを通して、歯科医師と歯科技工士が歯科医療の真のパートナーとしての

協力共同の関係が築き上げることができるようになれば考えております。

3 全国保険医団体連合会等の緊急調査の経緯と結果

海外技工物のなし崩し的な拡大は、国民の生命と健康の安全を今後長期にわたって脅かす問題であり、同時に危機的な国内歯科技工体制を決定的に破壊することになり、歯科医療チームを形成することすら難しくする事態を生み出しているとの懸念が強くなってきました。

それに対処するためには、まず海外歯科技工の実情を正しく把握することが急務と考え、私たちは実態調査を厚生労働省に要請しました。しかし、厚生労働省はその緊急性や重要性を理解しておらず、実態調査は遅々として進んでいません。

そこで、私たち自身が実態を把握しようと考え、まず青森県保険医協会でも歯科医師向けの緊急調査を行い、続いて全国保険医団体連合会（保団連）で調査を実施しました。

この調査により、①海外技工物が平成17年以降急速に広がっていること、②ほとんどの歯科医師が海外技工物の実態や厚生労働省の平成17年通達を知らないでいること、③海外での制作国・技工所（ラボ）名・制作者資格・施設基準・材料・指示書等の情報はほとんど開示されておらず、安全性の保証を担保するものは何もないこと、④多くの歯科医師が安全性の危惧を強く感じていること、⑤同じく多くの歯科医師が歯科技工士をパートナーとして考え、技工体制の崩壊を憂慮していること、⑥厚生労働省の無責任な対応や歯科技工士法や薬事法に対するダブルスタンダードな対応への批判があり、早急に国の責任で実効ある対策をとることを求めていること、⑦院内技工を行っている歯科医療機関は2割を切り、歯科医療費の切り下げによる歯科医療体制の崩壊がかなり進行しており、ここに海外技工が広がりやすい客観的条件が存在することなどが明らかになりました。

4 平成17年通達の問題点と本質

厚生労働省の平成17年通達は、「海外技工物は業者・歯科医師の自主規制で対応が可能」であるとの根拠を与え、海外技工物の宣伝や技工委託を急増

させた一つの大きな原因となりました。

それとともに、平成17年通達には、内容的に下記の問題があります。

第1に、平成17年通達は、歯科技工士法との関連に一切触れていないということです。

第2に、平成17年通達が歯科技工士法との関連に一切触れていないが故に、これまでの国内技工に課してきた政策との整合性が全くないということです。国内においては、資格要件・施設基準・指示書（設計・作成方法）・材質等について詳細な定めがおかれています。平成17年通達はこれとの整合性について何も触れていません。また、歯科医師と技工制作者との関係に関連して、海外技工物から生じた問題に対する責任の所在等も曖昧なままで

第3に、使用材料の安全性の問題です。平成17年通達は、使用材料について患者に十分な情報提供を行うよう書かれています。しかし、まず材料の表示に関しては、海外の材料規格の情報もないため、個々の医療機関が患者に対して情報提供を行うことは実質上不可能です。さらに、そもそも材料の表示を求めることは無意味であるともいえます。なぜなら、たとえ表示したとしても、その安全性を保障するものはなにもないからです。そもそも材料の表示に関しては、日本の工業規格や医薬品規格などを準用して国でチェックを行うのは可能であると思われます。しかし、国や厚生労働省は何も行っていない。次に材料の検証についてですが、海外技工物の材質検査を個々の医療機関が行うことは不可能です。私たちは、北大歯学部理工学科の協力を得て材料の分析調査を行いました。同学科での分析法によれば、政府の既存の施設や機材や人材で、海外技工物を十分チェックできることが判明しています。したがって、工業試験所など政府機関で材質検査を行うことは可能でしょうが、それについても国は何も行っていない。

第4に、患者への情報説明と同意の問題です。保団連は昨年9月に実態調査を行っておりますが、現在、第2弾として、患者をも対象とした緊急調査を実施しています。その調査によると、海外技工の実態は患者・国民にほとんど知らされていないという問題が明らかになってきています。平成17年通達でいう「十分な情報を患者に説明し」なければならないというのであれ

ば、「海外技工物は無資格者が作製し、材料の規制もチェックもない」という情報が真っ先に患者国民に知らされねばならないと思います。また、現在進めている第2弾の調査によれば、無資格者が作成し、材料のチェック規制がない等の海外技工の実態を知るならば、ほとんどの患者さんは説明を受けても同意しないと回答しています。そして、それらのことは、本来、国がきちんと情報提供すべきです。しかし、実態として国はそれらの情報提供をしていません。

第5に、責任の所在の問題です。国や厚生労働省は自らの行政責任を巧妙に回避しながら、歯科医師の自主性を尊重するようなオブラートを包み、自らの責任を歯科医師にすり替えています。更に業者（製作者・流通業者・仲介業者）の責任、歯科医師と業者と患者の契約上の責任などは全く不問であり、破折や不適合、更に金属アレルギーや有害物質による健康障害などが生じた場合の責任の所在は全く不明です。国民安全センターにはすでに海外技工物の修理の費用の問題や、品質上の問題などの苦情が寄せられていると言われており、この点でも国の緊急の対応が求められていると思われれます。

以上述べたとおり、この通達は、これまで歯科技工の安全性と品質を守るために、歯科医師法や歯科技工士法など関連の法や通達など、歴史的な経過と実績のある歯科医療・歯科技工の仕組みを、何の根拠もなく乱暴に否定するものとなっています。また同時に、安全性や品質性の保持のためには非常に不十分であり、かつ、徹底する姿勢もみられません。

4 歯科技工海外委託問題を巡って

国や厚生労働省は、低医療費政策を強引に進めてきた結果、歯科医院や歯科技工所の経済的な困難さは極限にきており、さらに一方的に歯科技工士にしわ寄せが押しつけられる場合が多い状況にあります。

歯科技工士が厳しい環境におかれている中で、技工士の離職や技工士学校の閉校など、技工士のなり手さえもない危機状況になっています。これらのことをもって、海外技工委託の必要性を説き、技工助手制度など国家資格の切り下げを正当化する動きも見られますが、それは本末転倒も甚だしいといえます。

海外技工問題は、介護要員の他国からの安上がりな導入や看護師の国家資格のレベルを下げる動きなどと同様の問題であり、たまたま出てきた問題ではないと思われます。

高齢化社会を迎え、高齢者の口腔の健康が全体の生活レベル・健康レベルの改善に不可欠であるという認識と、あらゆる面で安全性と品質の保持が重要との認識が国民の中で高まってきています。

今後歯科技工物が膨大な高齢者の口腔に安全・安心に供されるという役割があるとともに、在宅や入院患者のベッドサイドでの歯科医師と技工士の連携や、非常に高度な口腔機能の回復の課題、人工臓器の科学的分析など新たな役割が歯科医療と歯科技工に求められており、そこには膨大な仕事の分野と医療連携の新たな姿があります。このどれをとっても安上がりに、安全・安心の保障もない海外技工物で事足りるはずがないのは明白です。

この海外技工問題は、これまでの陰に隠れていた歯科医療問題、とりわけ歯科技工の役割に深く関わる問題であり、来るべき高齢化社会の歯科医療・歯科技工のあり方とその具体的な手立てを考えるうえで解決すべき重要な課題であると考えられます。

裁判所において、海外技工の実態、平成17年通達の歯科医療の現場での実態、歯科技工士の実態に向き合ったうえで、公正な判断を下して頂くことを強く望んでいます。

2009年2月16日

青森県弘前市八幡町2丁目5番5号
歯科医師 成田博之